



2025年12月19日

各 位

会社名 株式会社アイ・ピー・エス
銘柄名 株式会社IPS
代表者名 代表取締役 宮下 幸治
(コード番号: 4390 東証プライム)
問合せ先 管理部長 赤津 博康
(TEL. 03-3549-7719)

(開示事項の経過) 当社子会社の提供したIP電話番号が不正利用された 発信者番号偽装に関する経緯と対応について

日本国内で通信事業を手掛ける当社連結子会社アイ・ピー・エス・プロ（以下「IPSPRO」）が2025年2～3月、海外の会社（以下「A社」）に提供したIP電話番号が不正に利用され、警察署等と同じ電話番号が着信先に表示された発信者番号偽装により、詐欺被害が発生したとの報道が、2025年11月21日付の読売新聞をはじめとして各報道機関においてなされた件（以下、「本件」）につきまして、当社が現時点において把握している経緯と対応および今後の対策等について、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 取引等の経緯

2024年12月4日にシンガポールにて開催されました、通信業界の国際的イベントにおいて、IPSPROの営業員が香港法人A社と初めて面談を行い、050から始まるIP電話番号を使用する通信サービスに関する商談を開始いたしました。

商談の結果、A社との契約がまとまり、2025年2月8日よりIPSPROは当該サービス提供を開始いたしました。

2. 発信者番号の偽装とIPSPROの対応

2025年3月14日、新宿警察署の代表電話番号と同番号（番号の初めに「+国番号」が付いていないもの）から不審電話がかかってきたとの相談が全国で相次いでいるとの一部報道を、平時より緊急時対応を担うIPSPRO社員が覚知し、速やかに調査したところ、発信元はIPSPROがA社に提供したIP電話番号であることを確認しました。このため、A社に提供していたIP電話番号を用いた発信について、発信者番号が第三者により不正に表示されないよう、システム仕様を変更しました。仕様変更後はA社に提供したIP電話番号の発信者番号偽装は発生していないと認識しております。また、その後、不正利用の際に契約を停止する条項に基づき、A社へのサービス提供を終了しました。

3. 今後の方針と経営体制強化、および業績への影響について

IPSPROは、当社の事業部門時代より、国際電話サービスや海外通信事業者との接続分野に強みを有し、海外顧客との取引も行ってまいりました。本件は、こうした事業を展開する中で、法令要件への対応が事業環境の変化に十分に追いつかなかったことから生じたものです。今後の持続的成長に向けては、これまで培ってきた強みを基盤としつつ、管理体制を一段と高めた事業運営へと進化させていくことが重要であると判断しております。

こうした考えのもと、IPSPROは本件を一つの契機と捉え、IPSPRO提供番号以外の発信者番号表示機能の停止および関連するシステム設定の見直しを実施するとともに、海外顧客との契約内容や取引形態を改めて精査し、一部取引については見直しを実施しました。併せて、業法等に関する社内教育の充実や、ガイドラインを含む業界基準への完全な準拠を徹底することで、コンプライアンスと事業運営の質的向上を同時に進めてまいります。なお、社内調査の結果、本件と同様のリスクが想定される取引は確認されておりません。

さらに、これらの取組みを将来にわたり確実に定着させるため、業務プロセスおよび組織体制の見直しだけでなく、通信業界での経験と実績を有する外部人材の登用や、取締役の交代を含む役員体制の見直しを決定いたしました。2026年1月を目指に、意思決定および業務執行の適正性並びに統制を強化した新たな経営体制へ移行することで、成長機会の見極めとガバナンスの高度化を両立させ、持続可能な成長を実現する企業基盤の確立を着実に進めてまいります。

IPSPROの取締役を兼務する当社取締役は、道義的責任を踏まえ、2026年1月から1ヵ月間、月例報酬の10%相当額を自主的に返納することといたしました。

なお、上記の取引見直し等による短期的な業績への影響は限定的であり、11月7日に公表した2026年3月期セグメント別業績予想の見直しにおける国内通信事業の予想に変更はありません。

関係者の皆様にはご心配をおかけしておりますが、当社およびIPSPROは通信事業者としての社会的責任を改めて深く認識し、信頼の回復に向け、再発防止を徹底してまいります。

以上